

一般住民における感染症及び食品安全に関する危機意識に関する調査

明治大学危機管理研究センター

市川宏雄・野上達也・鈴木愛美・

佐々木研一朗・吉澤佑葵・黒石啓太

1. はじめに

2014年は、新聞やテレビ等のマスメディアを通して、感染症に関するニュースを見聞きする機会が非常に多かった。2013年末に西アフリカで始まったエボラ出血熱の流行は、その後も拡大の一途をたどり、2014年8月には世界保健機関（WHO）が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」の宣言を出すに至った（World Health Organization, 2014）。これまで国内ではエボラ出血熱発症患者は確認されていないが（2015年10月時点）、「感染国に渡航歴のある邦人が帰国後発熱」といった報道が大きな注目を集めていたことは記憶に新しい。また、2014年8月には、国内で渡航歴のないデング熱患者が69年ぶりに確認された。感染者全員が東京都内の公園への訪問歴があったことから（国立感染症研究所、2014年）、当該公園では都によって大規模な媒介蚊の駆除作業が実施されることとなった。

一方、我々が毎日口にする食品についても、2014年の1年間は、その安全性に不安を抱かせるような事件や事故がいくつか発生している。2013年末に発覚した冷凍食品製造工場における農薬混入事件では、2014年1月に当該食品工場の男性従業員が逮捕されるという結末を迎えた。2014年7月には、米国大手食材卸売企業の中国法人が、消費期限切れの食肉を流通させていたという事実が発覚した。日本の大手ファストフードチェーンやコンビニエンスストアもこの食肉を使用していたとして、日本の消費者にも大きな影響を与えた。また、食中毒に関しても、2014年1月に静岡県浜松市内の学校給食により1,200人を超えるノロウイルス患者が発生し、同年7月には静岡市内の露店で販売された冷やしきゅうりにより500人以上がO157に感染している。

上述の通り、2014年は感染症と食品安全に関わる事故や事件が世間を大きく騒がせたが、一部の例外的事象（エボラ熱の流行やデング熱の国内感染、食品工場における意図的な農薬混入）を除けば、程度の差はあれ、感染症や食品安全に関わる事故・事件は毎年発生している。例えば、過去4年間の我が国におけるデング熱患者数は、2011年が113人、2012年が220人、2013年が249人、2014年が341人（うち162人が国内感染）となっている（国立感染症研究所、2015年）。また、食品の異物混入に関する相談件数については、2014年度が1,656件、2013年度が6,219件（うち上述の冷凍食品農薬混入事件に関するものが3,583件）となっており、2013年度以前はおおよそ1,700件前後での推移となっている（国民生活センター、2015年）。食中毒の発生件数についても、1981年以降は毎年1,200件前後で推移しており、2014年は976件となっている（厚生労働省、2015年）。

本稿では、2014年に注目を集めた感染症と食品安全を対象にして、一般の人々が有する危機意識について検討を行う。なお、本稿で報告する調査は、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究」（平成25年～平成29年）の

一環として実施している。

2. 方法

本調査では、インターネット調査会社（楽天リサーチ株式会社）にモニター登録している全国の20～69歳男女を対象にして、オンライン上で質問紙調査を実施した。登録モニターから無作為に抽出した600名（男性379名、女性221名）の平均年齢は、47.11歳（標準偏差11.10）となっている。調査手順については、調査参加に同意した調査参加者が、各自のパソコンを用いて、質問項目に回答を入力するという手順をとった。なお、本調査は、2015年2月20日～23日に実施している。

3. 結果

3-1. 各種災害に対する危機感

最初に、国内で発生する様々な災害について、人々が日常生活において抱く危機感の程度を調査した。感染症と食品安全を含めた20種類の自然・人為災害について5件法（1. 全く危機感を抱いていない～5. とても危機感を抱いている）で回答を求めたところ、図1の結果が得られた。一般の人々が最も高い危機感を抱いている災害は「1. 地震」（“とても危機感を抱いている”と“少し危機感を抱いている”の合計が81.6%）となっており、次いで「13. 交通事故」（63.5%）、「3. 台風」（53.7%）となっている。「10. 感染症」は全体で5番目（51.3%）、「11. 食中毒・食品事故」は7番目（46.5%）に危機感の高い災害となった。また、2014年は火山の噴火活動に関する報道も多かったが（例：口永良部、御嶽山、阿蘇山）、「9. 火山噴火」は20災害で最も低い割合（25%）となっていた。この結果は、調査参加者の生活圏内に火山が存在していないためだと推測される。

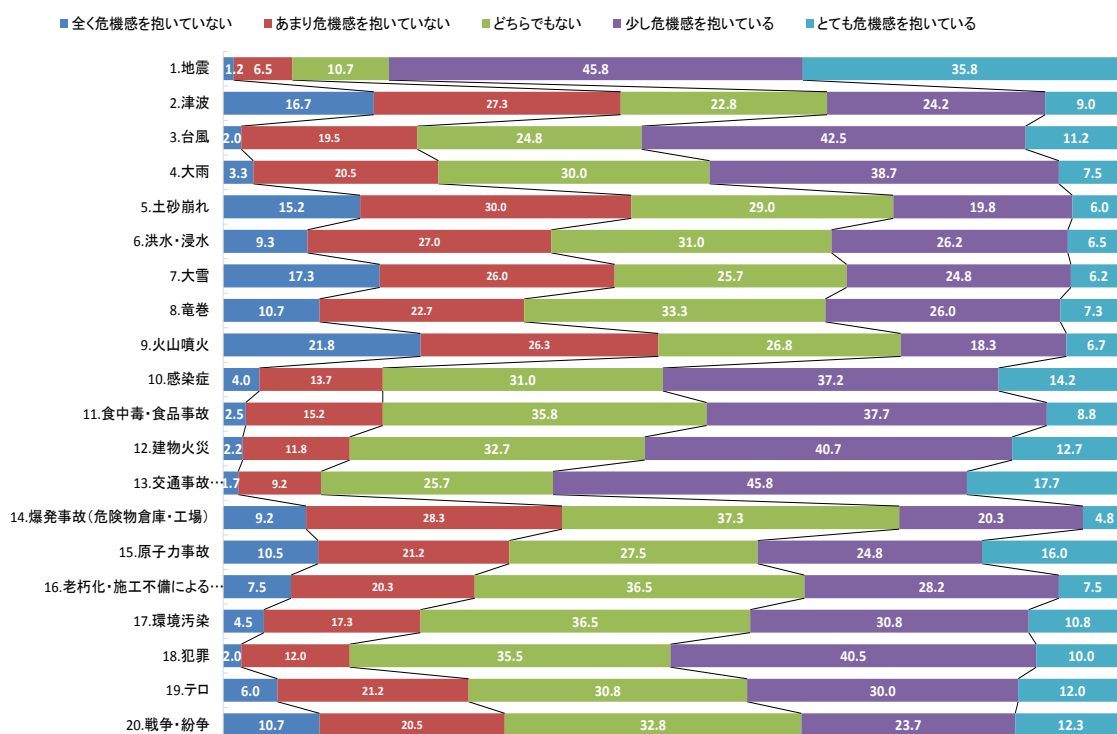


図1. 日常生活で抱く各種災害に対する危機感
 (尺度：1. 全く危機感を抱いていない ～ 5. とても危機感を抱いている)

3-2. 感染症に関する意識、感染経験、及び対策

続いて、感染症に関する一般の人々の意識や感染経験、対策について、実態把握を行った。最初に日常生活における感染症対策の実施程度について回答を求めたところ、表1の回答が得られた。過去にインフルエンザに感染した者は約6割（項目1）、毎年インフルエンザの予防接種をしている者は全体の3割程度（項目2）という結果となった。また、日常的に行っている冬場のインフルエンザ対策については、項目3～9を対象に反復測定分散分析及び多重比較（Bonferroni）を行った結果、感染症対策として最も実施されているのは「外出後の手洗い（項目7）」、続いて「咳エチケットへの配慮（項目6）」、「外出後のうがい（項目8）」と「インフルエンザ流行情報への注意（項目3）」、「外出時のマスク着用（項目4）」と「外出時の人混み回避（項目5）」、最後に「うがい液の使用（項目9）」の順となった（ $F(4.97, 2973.89) = 217.98, p < .001, \eta^2_p = .27$ ）。

表1. 日常生活における感染症（インフルエンザ）対策の実施程度

No.	項目	はい	割合	平均	標準偏差
1	過去にインフルエンザにかかったことがある	349	58%	-	-
2	毎年、インフルエンザの予防接種をしている	194	32%	-	-
3	冬場は、インフルエンザの流行に関する情報に注意を払っている	-	-	3.31	1.05
4	冬場は、外出する際にマスクを着用している	-	-	2.75	1.23
5	冬場は、なるべく人混みへの外出を避けるようにしている	-	-	2.74	1.08
6	冬場は、公共の場における咳エチケットについて気を払っている	-	-	3.57	1.00
7	冬場は、外出後手を洗っている	-	-	3.75	1.15
8	冬場は、外出後うがいをしている	-	-	3.36	1.27
9	うがいをする時は、うがい液を使用している	-	-	2.19	1.20

項目1～2の尺度： はい・いいえ

項目3～9尺度： 1. 全くしていない、2. あまりしていない、3. 時々している、4. 大抵している、5. 必ずしている

N= 600

近年話題となった感染症（ノロウイルス、エボラ出血熱、デング熱）を含め、一般の人々が有する感染症に関する情報把握程度を調査したところ、表2の結果が得られた（本調査では、ノロウイルスを感染症と食中毒の両方に含めている）。8割以上の者が、「飛沫感染（項目1）」（82%）や「空気感染（項目2）」（88%）といった感染症に関する基礎的な言葉の意味を把握していた一方、“感染症の世界的な流行”を意味する「パンデミック（項目3）」については、その意味を把握している者は約半数（54%）に留まっていた。また、「WHOが発する感染症に関する6段階の警戒レベル（項目4）」については、一般の人々の間でそれほど認知度が高くないことが判明した（2.81）。一方、感染症に関する基礎知識については、「一般人も積極的に身につけるべき（項目5）」という態度に同意する回答が得られた（4.08）。続いて、5つの感染症に関する情報把握程度（項目6～10）を対象に反復測定分散分析及び多重比較（Bonferroni）を行ったところ、最も情報把握が高かったのは

「季節性インフルエンザ(項目6)」、次いで「ノロウイルス(項目8)」、その他感染症(「鳥インフルエンザ(項目7)」、「エボラ出血熱(項目9)」、「デング熱(項目10)」)の順となった、 $F(3.44, 2063.09) = 54.93, p < .001, \eta^2_p = .08$ 。

表2. 感染症に関する情報把握程度

No.	項目	はい	割合	平均	標準偏差
1	「飛沫感染」という言葉の意味を知っている	490	82%	-	-
2	「空気感染(飛沫核感染)」という言葉の意味を知っている	528	88%	-	-
3	「パンデミック」という言葉の意味を知っている	324	54%	-	-
4	WHO(世界保健機関)が発する感染症の警戒レベルについて、基本的な情報は把握している	-	-	2.81	0.99
5	一般人も感染症に関する基礎知識は積極的に身につけるべきだ	-	-	4.08	0.75
6	「季節性インフルエンザ」について、基本的な情報は把握している	-	-	3.53	0.93
7	「鳥インフルエンザ」について、基本的な情報は把握している	-	-	3.17	0.99
8	「ノロウイルス」について、基本的な情報は把握している	-	-	3.28	0.99
9	「エボラ出血熱」について、基本的な情報は把握している	-	-	3.13	1.00
10	「デング熱」について、基本的な情報は把握している	-	-	3.13	1.04

項目1~3の尺度: はい・いいえ

項目4~10の尺度: 1. 全くそう思わない、2. あまりそう思わない、3. どちらともいえない、4. 少しそう思う、5. とてもそう思う

N = 600

感染症にかかった際の懸念事項について、7つの選択肢(「1. 自分の健康への影響」、「2. 他人(家族含む)へうつさないかどうか」、「3. 会社(学校)を病欠することによる仕事(勉強)への影響」、「4. 会社を病欠することによる経済的な損失」、「5. 病院や治療にかかる費用」、「6. その他」、「7. 心配することはない)から任意で最大3つまで回答を求めたところ、図2の結果となった。最も心配することは「2. 他人(家族を含む)へうつさないかどうか」(76%)で、次いで「1. 自分の健康への影響」(73%)となった。7割以上の調査参加者がこれら2つの回答を選択していた一方、感染による仕事(勉強)への影響(項目3)や経済的な損失(項目4、5)は1~3割程度に留まっていた。なお、「6. その他」の回答としては、「予後」及び「医療従事者の為、潜伏期間中に職場で他者に感染させてしまうこと」が挙げられていた。

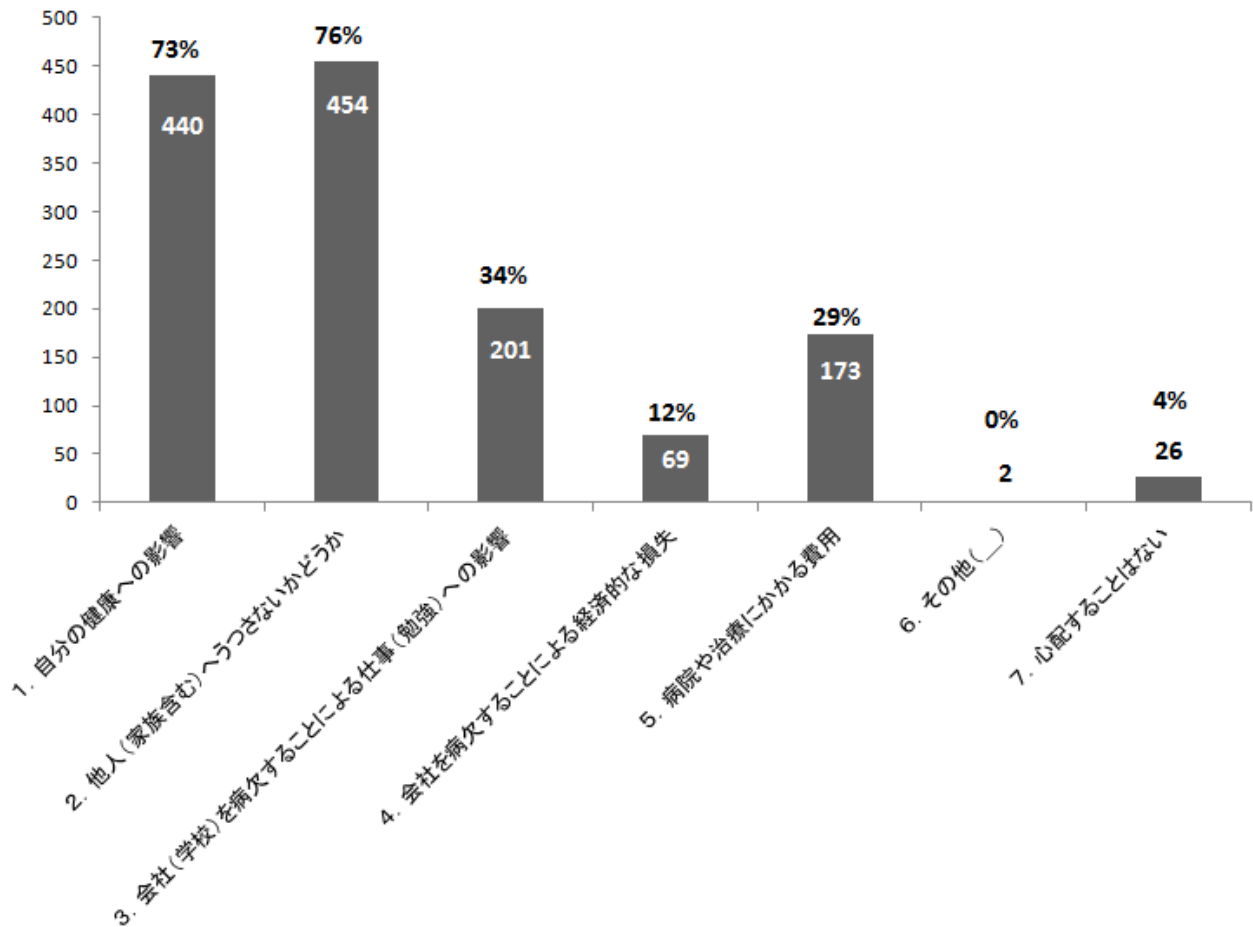


図2. 感染症による懸念事項

近年で最も危機感を抱いた感染症について、9つの選択肢（「1. 毎年流行する季節性インフルエンザ」、「2. 1997年～鳥インフルエンザ」、「3. 2002～2003年SARS（重症急性呼吸器症候群）」、「4. 2006年～ノロウイルス」、「5. 2009年新型インフルエンザ」、「6. 2014年デング熱」、「7. 2014年エボラ出血熱」、「8. その他」、「9. 危機感は抱かなかった」）から任意で最大3つの回答を求めたところ、図3の結果となった。近年において調査参加者が最も危機感を抱いた感染症は「1. 毎年流行する季節性インフルエンザ」(39%)となっており、次いで「7. 2014年エボラ出血熱」(33%)、「5. 2009年新型インフルエンザ」(32%)の順となった。デング熱を除けば、感染症に対する危機感の程度は、流行規模や死亡者数ではなく、概ね直近に発生した感染症ほど高くなっている傾向が見られた。なお、「その他」の回答では、「狂犬病」が挙げられていた。

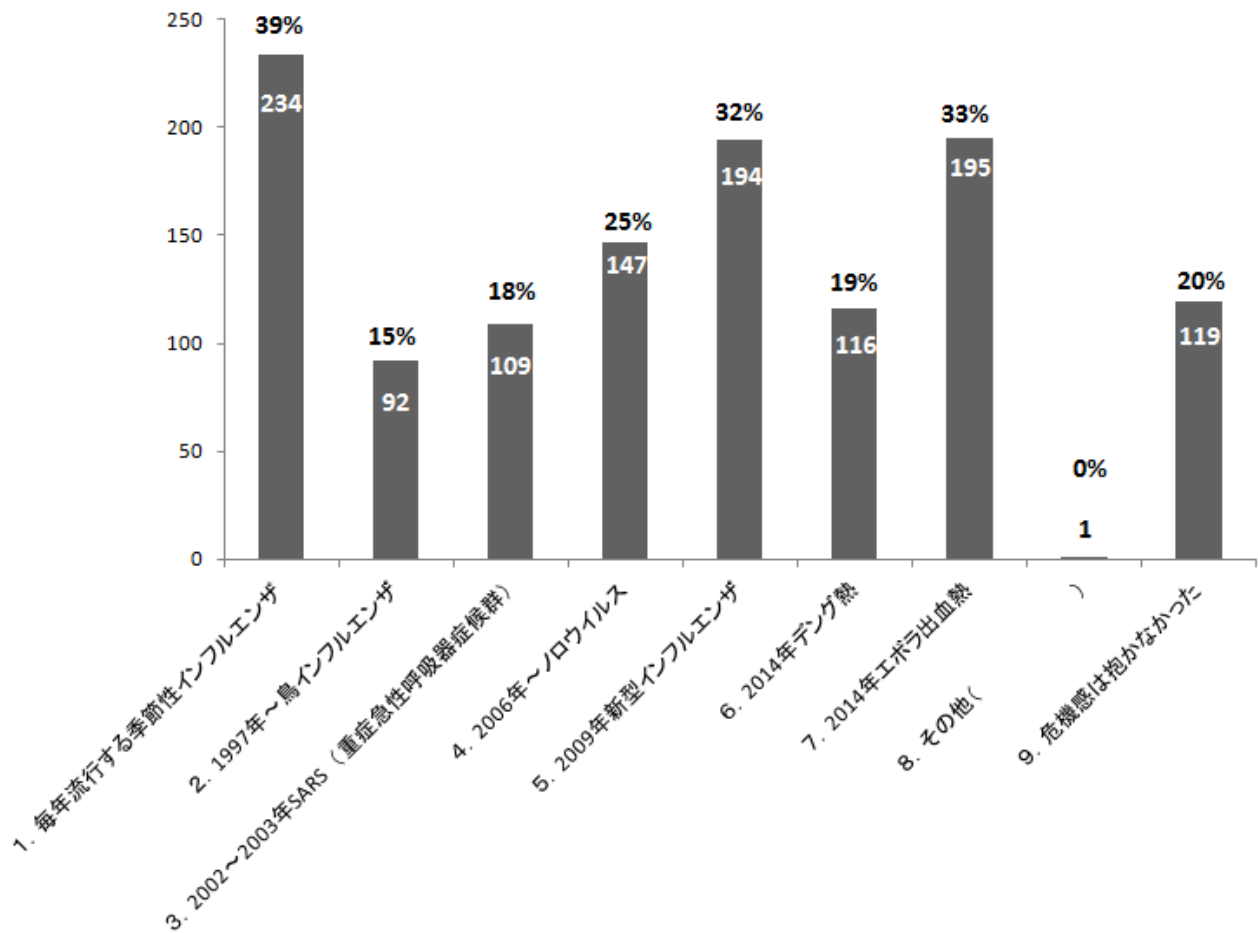


図3. 近年で最も危機感を抱いた感染症

政府によるこれまでの感染症対策・対応、及び感染症に関するマスコミの報道姿勢について回答を求めたところ、表3の結果となった。項目1～6の政府関連項目においては、政府による日本の感染症対策（項目1）、及び2014年に話題となったデング熱（項目2）とエボラ出血熱（項目3）の対応について、肯定も否定もしていない（3.19～3.24）という結果となった。また、人々の不安を煽るような対策・対応を危惧する声（項目4）よりも、発生場所に関わらず、感染症発生後の速やかな情報開示を求める声（項目5、6）の方が大きいことが明らかとなった。一方、項目7～9の感染症に関するマスコミの報道姿勢については、若干ではあるが、“不安を煽るような報道”に反対する傾向（項目7）、及び“大々的な報道”に賛成する傾向（項目8、9）が明らかとなった。

表 3. 政府の感染症対応・対策、マスコミ報道に関する意識

No.	項目	平均	標準偏差
政府関連項目：			
1	日本の感染症対策はしっかりとしている	3.19	0.83
2	2014年に話題となった国内の「デング熱」について、日本政府の対応は十分だった	3.19	0.79
3	2014年に話題となった「エボラ出血熱」について、日本政府の対応は十分だった	3.24	0.83
4	感染症について、日本政府は国民の不安をあおるような対策・対応をするべきではない	3.42	1.07
5	日本国外で新たな感染症が発生したら、政府はいち早く国民にその情報を公表すべきだ	4.10	0.80
6	日本国内で新たな感染症が発生したら、政府はいち早く国民にその情報を公表すべきだ	4.17	0.83
マスコミ関連項目：			
7	感染症について、マスコミは国民の不安をあおるような報道をするべきではない	3.57	1.07
8	日本国外で新たな感染症が発生したら、マスコミは大々的にその情報を報道すべきだ	3.53	0.88
9	日本国内で新たな感染症が発生したら、マスコミは大々的にその情報を報道すべきだ	3.59	0.90

尺度： 1. 全くそう思わない、2. あまりそう思わない、3. どちらともいえない、4. 少しそう思う、5. とてもそう思う

N = 600

感染症関連項目の最後として、国内の感染症対策において今後最も力を入れてほしい対策を 10 の選択肢（「1. 感染症研究機関における研究体制の強化」、「2. 病原体の根絶・駆除」、「3. 新しいワクチン・抗ウイルス薬の開発」、「4. ワクチン・抗ウイルス薬の備蓄」、「5. 空港や港での検疫強化」、「6. 感染者の隔離／監視」、「7. 医療機関における患者受入れ体制の強化」、「8. 国や自治体による積極的な情報公開」、「9. その他」、「10. 特にない」）から任意で 3 つまで選択してもらったところ、図 4 の結果となった。最も力を入れてほしい感染症対策は「3. 新しいワクチン・抗ウイルス薬の開発」（55%）となり、次いで「5. 空港や港での検疫強化」（35%）、「4. ワクチン・抗ウイルス薬の備蓄」（33%）、「1. 感染症研究機関における研究体制の強化」（33%）の順となった。これらの対策は「2009 年新型インフルエンザ」や「2014 年エボラ出血熱」（図 3 ではそれぞれ 3 番目と 2 番目に高い値を示している）の流行時にも注目を集めていたため、当該対策に対する要望が高くなったと推測される。実例を挙げれば、新型インフルエンザ流行時はワクチンや抗ウイルス薬の開発がメディアで取り上げられており、エボラ出血熱流行時は稼働中の国内 BSL-4 施設（エボラウイルスが取り扱える施設）がないことが話題となった。

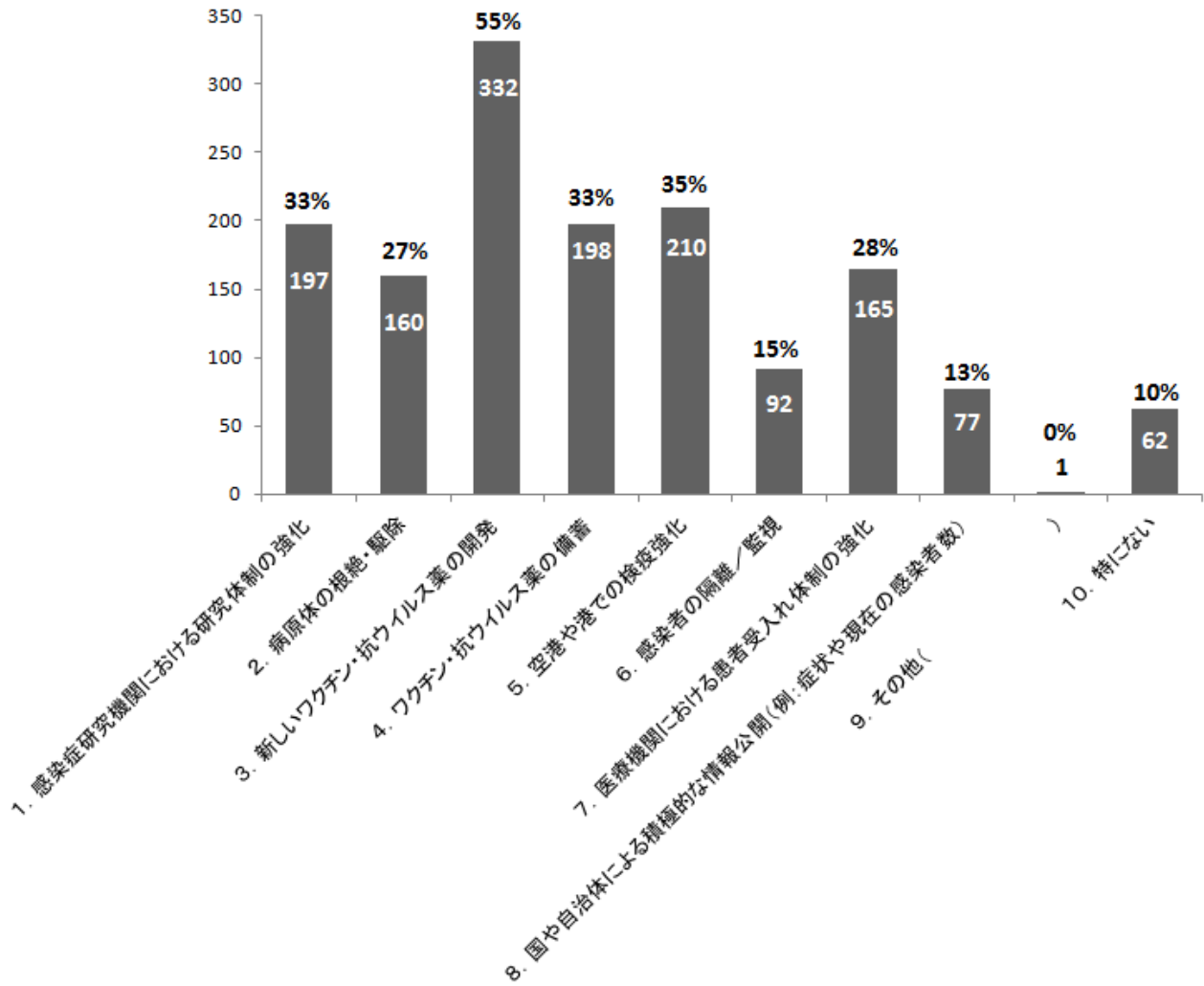


図4. 一般の人々が期待する国内における感染症対策

3-3. 食品安全に関する意識、経験、及び対策

前項 3-2 同様、食品安全についても、食中毒や食品事故に対する一般の人々の意識や経験、対策の実態把握を行った。最初に調査参加者が有する食中毒及び食品安全に関わる経験について回答を求めたところ、表4の結果が得られた。食中毒の経験については、O157 とノロウイルス以外の食中毒（項目3）が18%と最も多く、次いでノロウイルス（17%：項目2）、O157（2%：項目1）の順となった。一方、これまで食品の安全性について実際に販売者や製造者に問い合わせを行ったことがある人は全体の1割程度（11%：項目4）、実際に異物混入を経験した人は2割強（26%：項目5）という結果となった。

表4. 食中毒及び食品安全に関わる経験

No.	項目	はい	割合
1	O157にかかったことがある	14	2%
2	ノロウイルスにかかったことがある	99	17%
3	食中毒（O157・ノロウイルス以外）にかかったことがある	109	18%
4	購入した生鮮食品や加工食品の安全性について、販売者や製造者に問い合わせをしたことがある	63	11%
5	購入した加工食品に異物が混入していたことがある	154	26%

N = 600

日常生活における食品安全に関する意識については、表5の結果が得られた。生鮮食品及び加工食品はどちらも早めに消費する傾向が見られたが（項目1、2）、生鮮食品の方が加工食品よりも若干高い値となった。同様に、生鮮食品及び加工食品どちらにおいても、価格が高くても安全性を優先したいという傾向が確認された（項目3、4）。調査時（2014年度）は海外産の食品に関する問題（消費期限切れ食肉の流通）が大きく報道されたためか、生鮮・加工のどちらにおいても、海外産の食品に対してはかなり慎重な姿勢が見られた（項目5、6）。

表5. 日常生活における食品安全に関する意識

No.	項目	平均	標準偏差
1	生鮮食品は、購入後できるだけ早めに消費している	3.91	0.85
2	加工食品は、賞味期限内に消費している	3.63	0.96
3	生鮮食品は、価格が高くても安全性を優先したい	3.67	0.83
4	加工食品は、価格が高くても安全性を優先したい	3.59	0.81
5	価格が安ければ、生鮮食品は海外産でも気にならない	2.65	1.05
6	価格が安ければ、加工食品は海外産でも気にならない	2.63	1.04

尺度： 1. 全くそう思わない、2. あまりそう思わない、3. どちらともいえない、4. 少しそう思う、5. とてもそう思う

N = 600

続いて、国内産及び海外産の食品に関する意識調査を行ったところ、表6の回答が得られた。生鮮食品（項目1と2）と加工食品（項目3と4）どちらにおいても、国内産よりも海外産について、特定の生産地／製造者の食品を買い控える傾向が確認された。それぞれ対応のある t 検定にかけたところ（有意水準は $p = .05/2$ に設定）、どちらも統計的に有意な差が確認された（項目1と2間で $t(599) = 11.91, p < .001, r = .44$ 、項目3と4間で $t(599) = 8.21, p < .001, r = .32$ ）。同様に、日本、中国、アメリカの3カ国で生産された生鮮及び加工食品の安全性について回答を求めたところ（生鮮食品が項目5～7、加工食品が項目8～10）、どちらにおいても、日本、アメリカ、中国の順となった。これらの項目に対して反復測定分散分析及び多重比較（Bonferroni）を行った結果、項目5～7間は $F(1.80, 1078.76) = 519.16, p < .001, \eta^2_p = .46$ 、項目8～10は $F(1.72, 1028.52) = 515.34, p < .001, \eta^2_p = .46$ となり、どちらにおいても統計的に有意な差が確認された。また、双方共に、多重比較でも各

項目間に有意差が確認された ($p < .001$)。近年発生した食品安全に関わる事故・事件により、中国産食品の安全性についてはかなり懐疑的な姿勢が見られているが(項目 6、9)、特に大きな事故・事件の報道がなかったアメリカ産についても、懐疑的な傾向(中間点以下)が確認された(項目 7、10)。原発事故や冷凍食品農薬混入事件以降、国内生産食品の安全性が大きく問題視されることもあったが、国内産と海外産を比較した場合は、依然多くの人が、海外産よりも国内産食品の安全性をより高く評価している傾向が明らかとなった。

表 6. 海外産の食品に関する意識

No.	項目	平均	標準偏差
1	海外産の生鮮食品について、特定の生産国の食品は買わないようにしている	3.43	1.11
2	国内産の生鮮食品について、特定の生産地の食品は買わないようにしている	2.80	1.09
3	海外産の加工食品について、特定の製造者・加工者の食品は買わないようにしている	3.20	1.06
4	国内産の加工食品について、特定の製造者・加工者の食品は買わないようにしている	2.83	1.03
5	国内産生鮮食品の安全性は、確保されている	3.25	0.82
6	中国産生鮮食品の安全性は、確保されている	1.89	0.96
7	アメリカ産生鮮食品の安全性は、確保されている	2.67	0.83
8	国内で製造・加工された加工食品の安全性は、確保されている	3.21	0.81
9	中国で製造・加工された加工食品の安全性は、確保されている	1.89	0.95
10	アメリカで製造・加工された加工食品の安全性は、確保されている	2.63	0.84

尺度： 1. 全くそう思わない、2. あまりそう思わない、3. どちらともいえない、4. 少しそう思う、5. とてもそう思う

N = 600

2011 年に発生した原発事故が人々の食品安全意識にどのような影響を与えているかについて調査したところ、表 7 の回答が得られた。「被災地産生鮮食品(項目 1)」と「非被災地産生鮮食品(項目 2)」、及び「被災地産加工食品(項目 3)」と「非被災地産加工食品(項目 4)」の各ペアに対応のある t 検定を実施したところ、共に統計的に有意な差が確認された(項目 1 と 2 間で $t(599) = 8.32, p < .001, r = .32$ 、項目 3 と 4 間で $t(599) = 8.36, p < .001, r = .32$)。生鮮・加工食品のどちらにおいても被災地産の食品に対して若干の懸念傾向が見られるが(項目 1、3)、尺度中間点(3)からの逸脱程度(0.17 と 0.19)を踏まえれば、その程度はかなり小さいと言える。

表 7. 原発事故が食品安全に与える影響への懸念

No.	項目	平均	標準偏差
1	被災地産の生鮮食品について、原発事故の影響が気になる	3.19	1.08
2	被災地以外で生産された国内産生鮮食品について、原発事故の影響が気になる	2.93	1.07
3	被災地産の加工食品について、原発事故の影響が気になる	3.17	1.08
4	被災地以外で生産された国内産加工食品について、原発事故の影響が気になる	2.94	1.07

尺度： 1. 全くそう思わない、2. あまりそう思わない、3. どちらともいえない、4. 少しそう思う、5. とてもそう思う

N = 600

最後に、近年発生した食品安全に関わる事故・事件について、12の選択肢（「1. 1996年～O157食中毒」、「2. 2000年雪印乳業集団食中毒事件」、「3. 2000年狂牛病（BSE）問題」、「4. 2002年雪印食品牛肉偽装事件」、「5. 2006年～ノロウイルス食中毒」、「6. 2007年ミートホープ牛肉ミンチ品質表示偽装事件」、「7. 2007～2008年中国製冷凍餃子中毒事件」、「8. 2008年事故米不正転売事件」、「9. 2013年アクリフーズ農薬混入事件」、「10. 2014年中国産チキンナゲット消費期限切れ問題」、「11. その他」、「12. 危機感を抱かなかった」）から任意で最大3つまで回答を求めたところ、図5の結果が得られた。近年で最も危機感を抱いた事故・事件は2007～8年に発生した中国製冷凍餃子中毒事件（43%）となり、次いで2000年の狂牛病問題（33%）、2014年に発生した中国産チキンナゲット消費期限切れ問題（32%）の順となった。中国製冷凍餃子中毒事件は死者こそ出なかったものの、農薬に汚染された食品を口にしたりした子供が一時重体となったことから、より最近発生した類似事件（2014年アクリフーズ農薬混入事件）よりも、一般の人々が抱く危機感が高くなったと予想される。また、食品安全に関わる事故・事件については、図3の感染症と異なり、発生時期に近いほど危機感が高いという関係は見られなかった。なお、その他の回答としては、「原子力発電所の事故」と「ユッケ」（注：2011年に発生した焼き肉チェーン店のユッケによるO111食中毒事件）が挙げられていた。

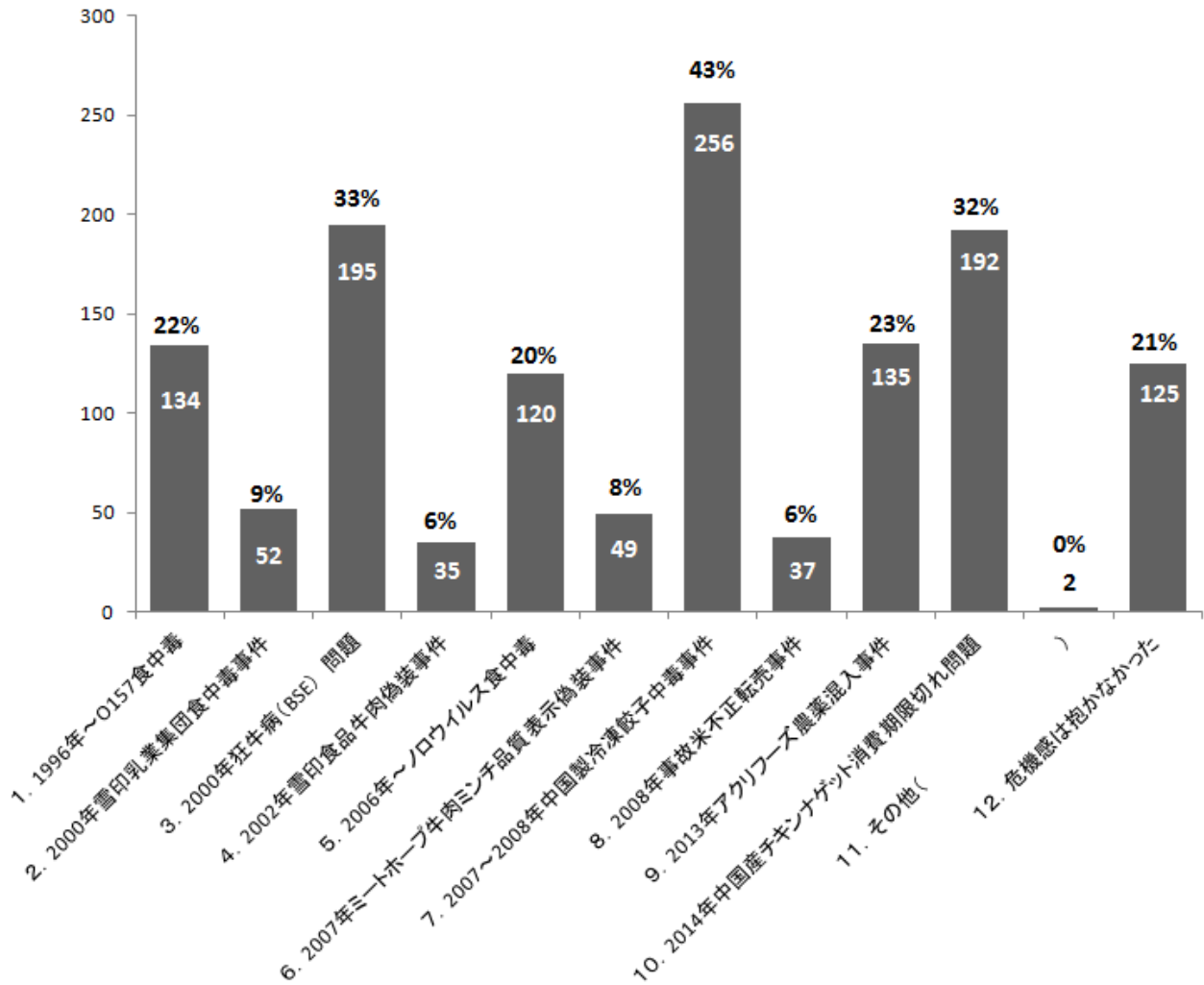


図5. 近年で最も危機感を抱いた食品安全に関する事件・事故

4. おわりに

今回の調査では、感染症及び食品安全に関する一般の人々の危機意識について検討を行った。特に注目すべき調査結果を挙げれば、①感染症及び食品中毒・事故が比較的人々の危機意識の高い災害（20種類の主な災害において5番目と7番目）であった点（図1）、②国内外で発生する感染症に関しては政府に速やかな情報の公表を求めている点（表3の項目5、6）、③国内産に比べて海外産の食品に関する安全性にはかなり懐疑的である点（表6）、となる。①については、危機意識の低かった一部の災害（例えば火山噴火、爆発事故、土砂崩れ）は地理的な要因（生活圏内に火山や工場がない）が大きいため、地域別に見れば本調査とは異なる結果となる可能性が考えられる。②については、一般的に人々は災害情報の速やかな公表を公的機関に求める傾向が確認されているが、この傾向は感染症でも同様であるということがわかった。最後の③については、当該項目の値を踏まえれば、国内産食品の安全性が高く評価されているというよりも、一般の人々が海外産食品（中国、アメリカ）の安全性にかなり懐疑的になっていると言える。

冒頭で述べた通り、調査時（2014年度）は感染症と食品安全に関する事故・事件がマスコミを通して大々的に報道されていたため、例年よりもそれらの事象に対する人々の意識や対策行動が高ま

っていた可能性が考えられる。言い換えれば、普段の感染症や食品安全への危機意識は、本調査で示されている程高くない可能性が考えられる。今回の調査で得られた結果を見ても、感染症や食品安全に関する人々の危機意識が特に高かったわけではないため、地震や台風等の自然災害だけでなく、感染症や食品安全、その他人為災害に対する意識を如何にして高めるかが、今後も課題とされる。

【本研究は、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（平成25年～平成29年：「危機管理における社会運営とガバナンスの確立に関する研究」）により実施している。】

<参考文献>

厚生労働省（2015年）. 年次別食中毒発生状況 厚生労働省 2015年

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/syokuchu/04.html> 2015年9月18日

国民生活センター（2015年）. 食品の異物混入に関する相談の概要 国立生活センター 2015年1月26日 <http://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20150126_1.pdf> 2015年9月18日

国立感染症研究所（2014年）. デング熱の国内感染症例について 国立感染症研究所 2014年9月5日 <<http://www.nih.go.jp/niid/ja/dengue-m/dengue-idwrc/4972-idwrc-1434.html>> 2015年9月18日

国立感染症研究所（2015年）. デングウイルス感染症情報 国立感染症研究所 2015年9月18日 <<http://www0.nih.go.jp/vir1/NVL/dengue.htm>> 2015年9月18日

World Health Organization (2014). *Statement on the 1st meeting of the IHR Emergency Committee on the 2014 Ebola outbreak in West Africa*

<<http://www.who.int/mediacentre/news/statements/2014/ebola-20140808/en/>> (September 18, 2015)